

令和2年度の行財政改革の取組について

令和2年2月13日
大分県行財政改革推進委員会

自治体クラウドを活用した行政サービスのスマート化・共同化による「住民の利便性向上」と「行政の省力化・効率化」の取組

- 市町村では、団体によってバラバラで非効率な定型業務が存在する一方、特に小規模市町村は技術職員を含む人材・人員やシステム導入の財源が不足し、単独での業務改善は困難な面がある
- 令和元年度、自治体クラウド化が進んでいる本県の強みを活かして、県が市町村の行政サービスのスマート化・共同化を支援する国モデル事業を実施

※県内14市町村が、豊の国ハイパーネットワーク上の基幹系クラウドシステムを利用

事業内容

(1) AI-OCRやRPA等を活用した窓口スマート化モデルの開発

〔対象業務〕 住民異動（転入）に伴う業務

〔取組内容〕 ・AI-OCRの読み取り・データ化機能とRPAの自動入力機能を活用し、転入手続処理業務等の負担軽減を実現
→ 手続時間の短縮効果・・・行政：8分/件、住民：8分/件
・「窓口支援申請システム」を導入し、住民に「書かせない窓口」を実現
・各種申請書（税、国保、年金、介護、子育て、教育等）を一括作成し、住民負担の軽減とワンストップ案内を実現

(2) AI-OCRやRPA等を活用した申告書等自動処理モデルの開発

〔対象業務〕 軽自動車税申告書処理業務、軽自動車税減免申請処理業務

〔取組内容〕 ・AI-OCRの読み取り・データ化機能とRPAの自動入力機能を活用し、税関係続処理業務等の負担軽減を実現

(3) AI（チャットボット）を活用した住民サービスの均一提供

〔対象業務〕 住民異動（転入）に伴う窓口業務

〔取組内容〕 ・問い合わせに対する検索、回答機能を備えたAI（チャットボット）を導入し、職員の経験や能力に左右されない均一的な回答サービスを提供

(4) 仮想環境を利用したRPAライセンスの共有化

〔対象業務〕 上記（1）（2）

〔取組内容〕 ・自治体クラウドに同時アクセス可能なRPAライセンスの共有環境を整備することで、小規模団体の採算性確保を実現

令和2年度の市町村行政サービスのスマート化・共同化に向けた取組

- 自治体行政スマート化推進会議において、ICT等の先行導入市町村の取組等を情報共有するとともに、業務分野ごとの部会を新たに設置し、ICT等の導入可能性を具体的に検討する

取組の体制及び内容

自治体行政スマート化推進会議(元年6月～)
※ 県及び県内市町村等で構成

- ・国や先進自治体のICT等活用に関する取組について情報共有
- ・システムやICT等の共同利用等の方向性を協議

[2年度設置予定]

業務別部会(A業務)

- ・業務プロセスの標準化に向けた検討
- ・ICT等の共同利用に向けた協議
- ・市町村へのシステムベンダー等派遣による、ICT等の活用可能性の検証
- ・国や先進自治体のICT等活用に関する取組を業務担当課レベルで情報共有

業務別部会(B業務)

《対象業務(案)》

- ① 住民基本台帳業務
- ② 税務業務

社会保障分野の構造的課題に対する行財政改革の取組

構造的な課題

(県民)

加齢に従い健康課題が生じる

医療費等が増加

税・社会保険料が増加

※少子化に伴う生産年齢人口の減少も影響

(行政)

高齢化に伴い社会保障関係費が増加

行財政改革の取組

(県民)

健康増進

医療費等が減少

税・社会保険料が減少

(行政)

疾病予防・重症化予防
介護予防・自立支援

社会保障関係費が抑制され、
社会保障制度の持続可能性が向上

保険者努力支援制度について

保険者努力支援制度とは

- 保険者(都道府県と市町村)の予防・健康づくり等への取組状況を点数化して評価し、交付金を交付するインセンティブ制度
- 国において、人生100年時代を見据え、**保険者努力支援制度を抜本的に強化し、予防・健康づくりを推進**することとされている。
- 特に、**疾病・介護予防の取組の目玉**として、保険者インセンティブの強化を図る方針が示されている。

骨太の方針(抜粋)

(保険者努力支援制度(国民健康保険))

先進自治体のモデルの横展開を進めるために保険者の予防・健康インセンティブを高めることが必要であり、公的保険制度における疾病予防の位置付けを高めるため、保険者努力支援制度(国民健康保険)の抜本的な強化を図る。同時に、疾病予防に資する取組を評価し、

- (a) **生活習慣病の重症化予防**や個人へのインセンティブ付与、**歯科健診やがん検診等の受診率の向上等については、配点割合を高める**
- (b) **予防・健康づくりの成果に応じて配点割合を高め**、優れた民間サービス等の導入を促進するといった形で**配分基準のメリハリを強化する**。

(1) 交付金総額 (令和元年度)1,000億円(うち都道府県分500億円) → (令和2年度)**1,500億円**

(2) 配点割合の変更

評価指標	配点	
	令和元年度	令和2年度
体制構築加点	15	—
特定健診の実施率	10	12
特定保健指導の実施率	10	12
糖尿病等の重症化予防の取組	15	26
重症化予防の取組	20	30
重要化予防のマクロ的評価(※)	—	20
個人インセンティブの提供	10	18
後発医薬品の使用促進	20	22
保険料(税)収納率	20	20
年齢調整後一人当たり医療費が低い	20	20
年齢調整後一人当たり医療費が改善	30	40
市町村への指導・助言等	10	10
保険者協議会への積極的関与	10	10
KDBを活用した医療費分析	10	10
決算補填目的の法定外一般会計繰入等削減	30	35
医療費提供体制適正化の推進	25	25
合計	255	310

※年齢調整後**新規透析導入患者数**(1万人あたり)と**前年度からの減少幅**を評価

【令和元年度大分県評価結果】

(1) 交付額: **約5.9億円** / 500億円

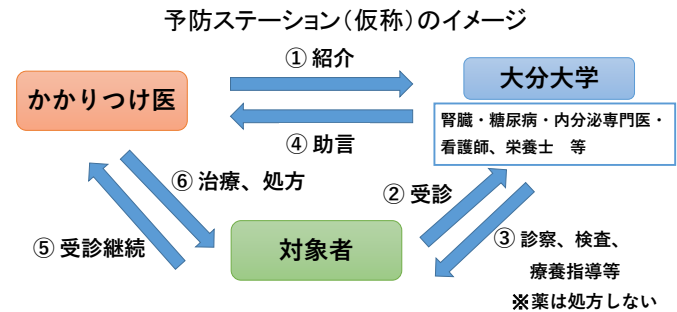
(2) 獲得得点: 186点 / 255点

※全国順位 8位(全国平均 174点)

令和2年度の主な取組

1 連携協定締結を踏まえた、かかりつけ医と専門医、医療機関と市町村・保険者の連携による個別支援の強化

- 腎症重症化予防ステーション(仮称)の設置(大分大学医学部附属病院)
 - ・かかりつけ医から紹介された患者に対し、大分大学附属病院の糖尿病・腎臓専門医が診療・検査及び処方調整を実施するなど、専門医によるかかりつけ医への助言・支援を行う体制を整備するもの
- かかりつけ医・保健指導担当者等への研修
- かかりつけ医と保険者との情報共有による生活習慣改善指導の徹底



2 未受診者・治療中断者への医療機関受診勧奨の徹底

- ナッジ理論を活用した勧奨通知と電話勧奨

ナッジ(nudge)理論とは・・・

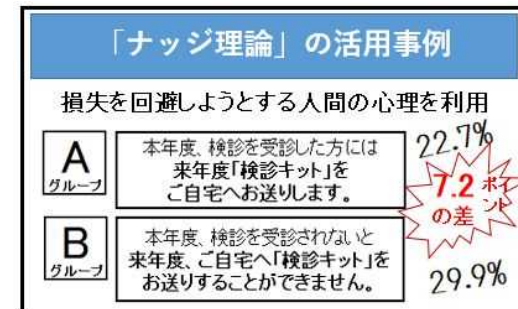
人間の行動特性を踏まえ、選択の自由を確保しながら、金銭的なインセンティブを用いなくて望ましい行動変容を促す行動経済学の理論

(例) 【社会規範】 あなたの地域の多くの方がすでに検診を受診しています → 社会の少数派になることを嫌い受診率が向上

【損失回避】 今年度検診を受けないと来年度は検査キットを送付できません → 損失を回避しようと受診率が向上

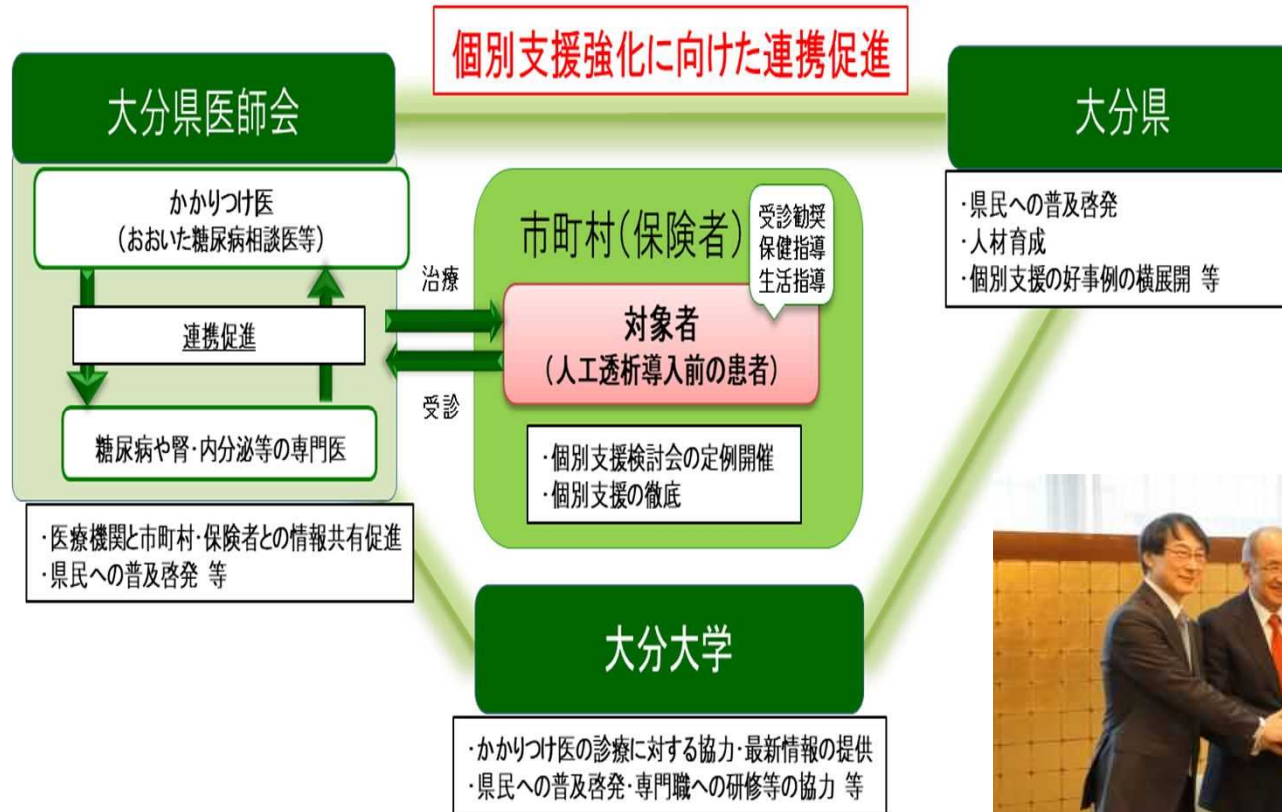
3 重症化予防に向けた県民の行動変容を促す広報・普及啓発の徹底

- 県医師会・大分大学等と連携した出前講座の実施
 - テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、SNS等による普及啓発
- (例) 大分県国民健康保険団体連合会と連携したテレビCM
新聞社の全戸配付リーフレット、フリーペーパー
JR駅の掲示板、JR・路線バスの車内広告など



大分県糖尿病性腎症及び慢性腎臓病の重症化予防に係る連携協定

令和元年12月25日締結 ※大学を含めた連携協定の締結は全国初



協定締結式

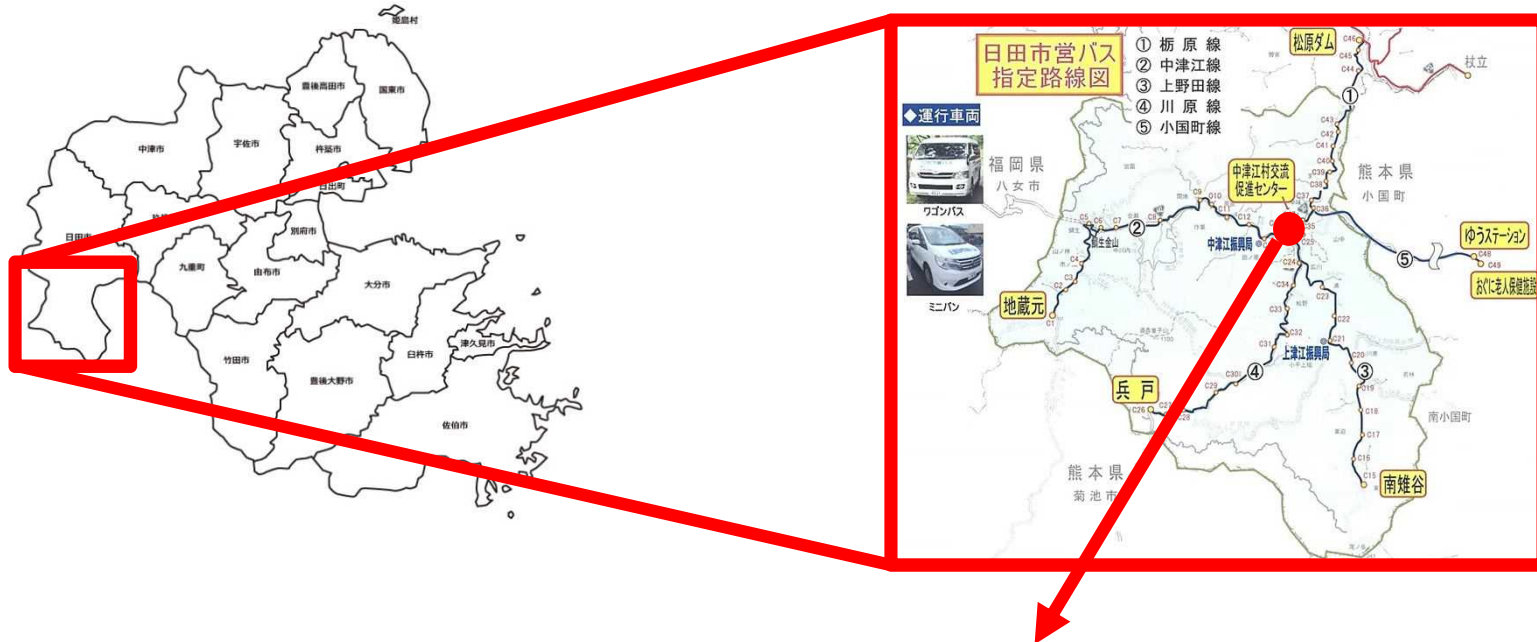
- 北野大分大学長
- 広瀬知事
- 近藤県医師会長

「先端技術への挑戦」

将来は見据えつつも、足下の地域課題や社会課題にしっかりと応えていく。

先端技術 × モビリティ

日田市が「津江タクシー」にデマンドバスの運行を委託



「デマンドバス」にAIを導入



資料提供：OAB

手書きで配車計画作成
→ AIが自動で配車計画作成



経営側
の声

「僕みたいな移住者の方が来た時もこういったものがあれば、タブレットを開いたら地図上で色々な地区の名前が書いているので、**そういった人たちを受入れる**という形ではいいシステムだと思う。」

「どこにバスがいるかリアルタイムで把握できる。**急な対応指示**もしやすくなった。」

運転手
の声

「これまでは、**朝一で社長の手書きノート**を見て、メモしながら送迎に出かけていた。今は、タブレットを受け取りそのまま送迎に出かけることができる。」

「これまでは、変更があると、その都度事務所に戻りノートを確認していた。今は、無駄な事務所への戻りもなくなった。」

「**朝の気持ち**が全然違う。仕事に対してやる気がでる。」

利用者
の声

「離れられないから**しょうがなくここにいるのではない**。離れたくない。花やしいたけの面倒をみたり。やりたいことがいっぱい。」

「電話よりもアプリの方が楽。2、3日後の予定が深夜入ったら**その瞬間に予約が出来る**のは便利。」

「車両の位置がスマホで分かる。子供を急がせたりトイレに行かせたりもしやすくなった。直前に家を出ればいい。」

中津江・上津江における地域課題

- 人口減少
- 利用者減
- 経営者の高齢化
- 事業承継
- 移住者受入れ
- 免許返納
- ネットワークコミュニティ
- 行政の効率化
- 運転手不足
- 観光客の足 等

【次世代モビリティ】

- 1 高齢者の足の確保、経営者の高齢化
⇒ デマンドバスの高度化（日田市）
- 2 介護士の負担軽減
⇒ 福祉施設の送迎効率化（臼杵市他）
- 3 観光地の活性化
⇒ グリーンスローモビリティ、MaaS（由布市）
- 4 地域公共交通ネットワークの高度化
⇒ 自動運転バス（大分市）
- 5 大規模イベントのアクセス円滑化
- 6 女性社会進出支援 等